

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals, implementation methods, and the purpose of introducing double-entry bookkeeping.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the current and future environment and resident expectations.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from fiscal year 26 to 32. Columns include indicator name, unit, and planned/actual values for each year.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides detailed analysis of activity, outcome, and total cost indicators.

3 一次評価(部局内評価)

Section 3.1: 事業手法評価. Includes a table of evaluation criteria (scale, fairness, efficiency, etc.) and a radar chart showing scores for five indicators.

Section 3.2: 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix for '代替事業の有無' and a box labeled '継続' (Continuation) with a comment on the progress of the double-entry bookkeeping implementation.

4 二次評価

Section 4.1: 事業手法評価. Similar to section 3.1, showing evaluation criteria and a radar chart for the secondary evaluation.

Section 4.2: 事業継続性評価. Similar to section 3.2, showing the continuation matrix and a box labeled '完了' (Completion) with a comment on the finalization of the implementation.

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有資産の有効活用を図る。
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節（施策）	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	自動販売機の貸付けや広告事業など、多くの自治体が、公有資産の有効活用による新たな財源の確保に務めている。	平成30年3月に西田地区の小学校が統合に伴い閉校が予定されているなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	湖南地区に加え、西田地区においても、統合後の小学校の後利用に係る話し合いが行われているなど、活用について地元の関心が高い未利用財産がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公有財産（土地）保有面積	m ²		13,096,147.2		13,200,350.9		13,245,439.9								
	公有財産（建物）保有面積	m ²		1,193,385.3		1,193,137.8		1,196,497.0								
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件		22	23	27	23	31								
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件		0	73	76	76	76								
活動指標③	広告事業契約件数	件		3	5	5	5	10								
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円		331,942		237,832		79,976								
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円		0		38,560		37,599								
成果指標③	広告事業収入額	千円		8,427		8,055		9,649								
単位コスト（総コストから算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	千円				0.04		0.19								
単位コスト（所要一般財源から算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	千円				0.04		0.19								
事業費		千円				1,513		1,649								
人件費		千円				9,783		22,812								
歳出計（総事業費）		千円				11,296		24,461								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				11,296		24,461								
歳入計		千円				11,296		24,461								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>広告事業契約件数については、新たにネーミングライツ事業等に取り組んだ関係から増加した。なお、未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行い、公平性の確保に努めている。</p>	<p>未利用財産売却・貸付額が減少した。これは、面積等の関係により売却対象財産の価格自体が低かったことによるものである。年度毎に増減があるものであり、市有財産の有効活用を図るという意図に影響を及ぼすものではない。</p>	<p>コストについては、主に、未利用財産の売却に伴い発生する測量や不動産鑑定費用を計上しており、売却対象財産により増減が生じる。未利用財産の売却は、売却に伴う収益のほか、草刈りなどの維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であることから、継続して行っていく必要があり、それらに係る必要経費については計上していく必要がある。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
継続して、資産の有効活用（未利用財産の売却、余剰スペースの貸付け、広告事業等）に取り組んでいく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
資産の有効活用に対する成果が見られるが、新たにネーミングライツ事業等に取り組んだことから、人件費が増加し、単位コストも上昇傾向であることから、人件費の抑制に留意しながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	公共施設等の状況や利用実態を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などの検討を行う	財政負担の軽減・平準化と施設整備の適正化を図る
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化が進むに従い住民のニーズも変化し、更に、人口減少の時代を迎えることから、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となってきた。	公共施設の老朽化割合(築30年以上経過)が約半数を占め、年代別人口推移も老年人口の割合が年々増加している状況である。	限られた財源の中で公共施設等を適切に管理していくためには、統廃合の必要性が高まることが予測される。	平成27年に実施した市民アンケートによれば、利用状況や老朽化度を考慮し、統廃合や廃止を行い施設の総量を減らすことについて実施すべきとした人は全体の74.8%であった。

2 事業進捗等(指標等推移)

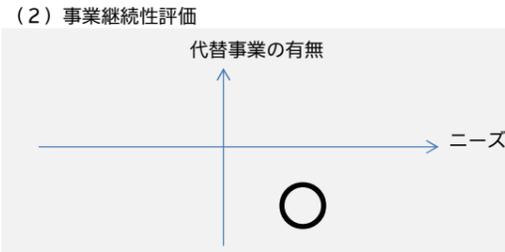
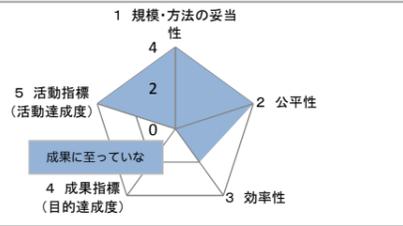
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市有施設数(H28.3.31現在)	施設						753								
活動指標①	個別計画策定に係る庁内説明会の実施	回					2	2								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	個別計画に基づく施設縮減面積	m2						-								
成果指標②	個別計画策定数	計画					20	0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	個別計画 1計画あたりのコスト	千円						-								
単位コスト(所要一般財源から算出)	個別計画 1計画あたりのコスト	千円						-								
事業費		千円						609								
人件費		千円						29,108								
歳出計(総事業費)		千円						29,717								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						29,717								
歳入計		千円						29,717								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別計画の策定に取り組んだ。 平成28年度は施設類型ごとに作業部会を設置し、個別計画の原案策定に関する庁内説明会を2回実施した。 ① 個別計画策定に係る説明会 ② 関係団体説明に関する事務説明会	個別計画の策定中であるため、成果はない。	総事業費の大半を人件費が占めているが、委託等によらず個別計画の原案策定に取り組んだためである。今後も同程度の人件費が生じる見込みである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	4



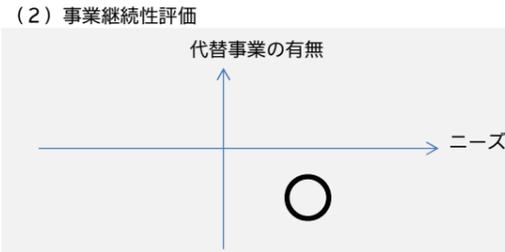
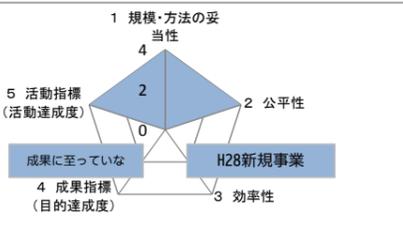
経常事業

【一次評価コメント】
限りある財源の中、公共施設等の効率的かつ効果的なマネジメントを実現するため、平成27年度に公共施設等総合管理計画(計画期間：平成28年度～平成32年度)を策定した。
平成28年度から平成29年度にかけて、施設類型区分ごとの「個別計画」の策定に取り組んでいるところである。
平成30年度以降は、毎年度、個別計画に定める各施設の最適化計画について見直しを行い、公共施設白書を通じて成果を公表していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	4



経常事業

【二次評価コメント】
平成28年度は、公共施設総合管理計画に基づく個別計画の策定に着手した。今後は、策定する個別計画に基づき、効率的、効果的なマネジメントを実施していくこととなるため、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年度末をもって、豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から関係課による課題等の分析や情報の共有等をしてきたが、結論が出ていない。	公有資産活用調整会議等を活用し、検討を進める。	基本構想等の策定に当たり、住民ニーズを確認する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績												
対象指標	旧豊田貯水池	箇所				1	1	1								
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回				4	2	2								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数			0	0	0	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円				16		0								
人件費		千円				0		0								
歳出計(総事業費)		千円				16		0								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				16										
歳入計		千円				16		0								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公有資産活用調整会議を平成28年度は2回開催した。	議会からの提言等を踏まえ、引き続き、「旧豊田貯水池整備にかかる公有資産活用調整会議作業部会」での協議等により、今後の利活用に係る基本構想の策定に向けた検討を進める。	庁内で利活用について検討したため事業費は発生していない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
公有資産活用調整会議では、旧豊田貯水池利活用に向けた課題の整理及び検討経過についての情報共有を行ってきたところであるが、平成28年9月に議会の公有資産活用検討特別委員会から出された旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用についての提言も踏まえ、安全性の確保を最優先に、提体の土質や強度、池底の地質について、十分な確認や地番工学的上の検証を行うとともに、引き続き、公有資産活用調整会議及び作業部会で今後の利活用について検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、関係各課等との調整・協議が必要な内容であり、なお、市議会からの提言も出されていることから、事業は継続するが、基本構想の策定に向けた市民ニーズ調査等を実施するなど新たな取り組みが必要である。